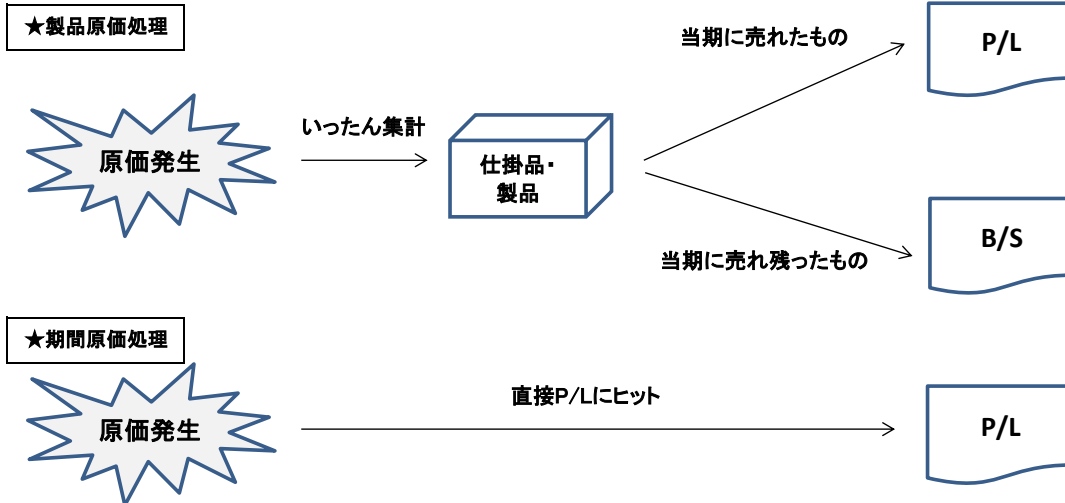


★製品原価処理と期間原価処理(P226)



・いったん、「製品(仕掛品)」と対応させるのが「製品原価処理」。
 ・最初から、「会計期間」と対応させるのが「期間原価処理」。

★全部原価計算と直接原価計算の相違(P227)

	変動製造原価	固定製造原価	販管費
全部原価計算	製品原価	製品原価	期間原価
直接原価計算	製品原価	期間原価	期間原価

★「貢献利益」という言葉の意味(P227)

・これまででは、製造原価の分類につき、「形態別分類」と「製品との関連における分類」を前提とした原価計算を学習し、それをふまえたP/Lは次のようなものであった。

$$\underbrace{\text{売上高} - \text{売上原価}}_{\text{売上総利益}} - \text{販管費} = \text{営業利益}$$

・一方、本章では製造原価分類と販管費分類の切り口として、まったく別の分類である「操業度との関連における分類」を前提とした原価計算を学習し、それをふまえたP/Lは次のようなものになる。

$$\underbrace{\overset{\text{※1}}{\text{売上高}} - \overset{\text{※1}}{\text{変動費}}}_{\text{貢献利益}} - \overset{\text{※2}}{\text{固定費}} = \overset{\text{※1}}{\text{営業利益}}$$

※1 販売数量によって変化する。
 ※2 販売数量によって変化しない。

・P/Lの「貢献利益」から差し引かれる「固定費」は、文字どおり、一定額発生する費用。

・会社は、固定費があるなかで、営業損益をまずゼロにするには、最低限、その固定費と同額の貢献利益を出す必要がある。

・要するに、ある程度の売上高(販売量)を確保する必要がある。

・そのうえで、営業損益をプラスにするには、さらに販売量を増やしていく必要があり、貢献利益の増加分だけ営業利益が増加していく。

・つまり、営業利益の増加に「貢献」するのは、「売上高－変動費」の部分であるという意味である。

★全部原価計算による損益計算(P234)

- ・生産量を増加させる。
- ↓
- ・@固定製造原価が低下する。
- ↓
- ・売上原価が減少する。
- ↓
- ・営業利益が増加する。



★例題集【例題8－3－1】 固定費調整

◎一括調整法

仕掛品		FIFO	製品		FIFO
	(200)		200		
		(1,000)		800	
変加 (390,000)	(1,500)		1,000		
固加 (240,000)		(700)		400	
		変加 (182,000) 固加 X			変加 (104,000) 固加 Y
$(390,000) : (240,000) = (182,000) : X$			$(390,000) : (240,000) = (104,000) : Y$		
$X = (112,000)$			$Y = (64,000)$		

★直接標準原価計算(P238)

◎それぞれの原価の標準を定めるか、定めないか

	工場	営業所	本社
変動費	金額 多	金額 少 or 多	金額 少
固定費	固定費は標準を定めても、実績もほとんど乖離しない。		



	製造原価	販売費	一般管理費
変動費	標準	実際 or 標準	実際
固定費	実際		

★例題集【例題8－4－1】 直接標準原価計算

問1 標準原価差異の分析

◎直接材料費差異

標準原価	実際原価	標準原価差異
200,000	198,000	+2,000

◎変動加工費差異

標準原価	実際原価	標準原価差異
720,000	836,000	-116,000

◎変動販売費差異

標準原価	実際原価	標準原価差異
160,000	144,000	+16,000

すべて、変動費

★セグメント損益の計算(P240)

◎セグメント・マージン

各セグメントが、共通固定費を回収し、さらに全社的な利益を獲得するためにどれほどの貢献をしているのかを示す額であり、当該セグメントの収益性を正確に測定。

◎問題提起用の利益

例えば、セグメントを廃止するか否かといった意思決定は、将来数年間にわたる影響を考慮した詳細な調査に基づいて行われる。

(参考) 2007年2月14日 日本経済新聞

サントリーは2006年12月期連結決算を発表した。1963年の参入以来、経常赤字続きのビール事業は、高級ビール「ザ・プレミアム・モルツ」の販売量が前期の4.4倍に伸びたことなどで赤字が前期比で約50億円減り、約30億円の赤字となった。佐治信忠社長によると、「2007年12月期の黒字転換は十分に射程圏内にある」という。ビール事業の売上高は前期比4.1%増の2162億円、年間の市場シェアも過去最高の10.8%となった。

連結売上高は、特定保健用食品「黒烏龍茶」などのヒットもあり、前期比2.9%増の1兆4139億円。経常利益は29.2%増の755億円で過去最高となった。税引き後利益は前期に株式売却益を計上した反動で31.5%減の178億円だった。2007年12月期は売上高5.3%増の1兆4890億円、税引き後利益が68.2%増の300億円と、いずれも過去最高を見込んでいる。

★短期利益計画のプロセスとCVP分析の利用(P262)

①目標利益P1の設定

- ・次年度の目標利益2,500万円！ ←社長からの指示！

②期待利益P2の計算

- ・現状でどうかを、経理部等で試算する。
- ・販売価格@1,000円、@変動費300円、固定費5,000万円、販売数量10万個。
- ・利益=(@1,000円-@300円)×10万個-5,000万円=2,000万円 ←500万円足りない！

③利益改善策の探求(目標利益の改訂) ←ここでCVP分析を活用する！

- ・営業部に発破をかけて、@販売価格を20円値上げ。
- ・工場に発破をかけて、@変動費を20円低減。
- ・利益=(@1,020円-@280円)×10万個-5,000万円=2,400万円 ←それでも100万円足りない！
- ・目標利益の改訂(2,500万円⇒2,400万円)。

④大綱的利益計画の確定

- ・これをベースに、予算編成プロセスに入る。

★経営レバレッジ係数と安全余裕率の関係(P269)

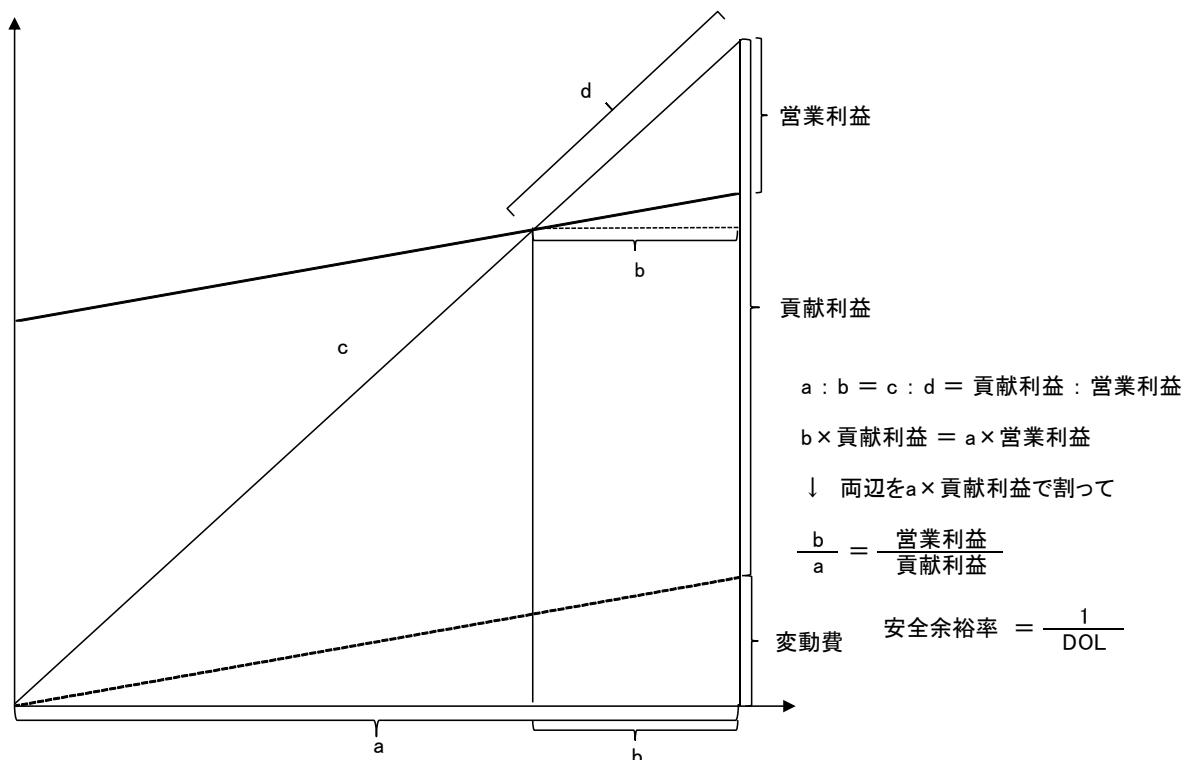
経営レバレッジ係数と安全余裕率は、逆数(ある数に、掛け合わせると1になる数)の関係にある。

(例)A社・B社での考察

損益分岐点売上高を、それぞれSA、SBとし、安全余裕率を求めてみる。

$$\begin{aligned} \text{A社} \quad SA - 0.6SA - 200,000 &= 0 & SA &= 500,000 \\ (1,000,000,000 - 500,000) \div 1,000,000 &= 50\% & \leftarrow \text{経営レバレッジ係数2の逆数} \end{aligned}$$

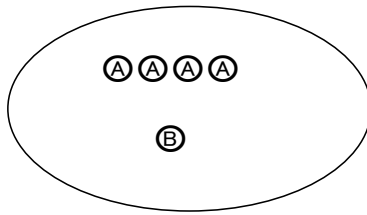
$$\begin{aligned} \text{B社} \quad SB - 0.2SB - 600,000 &= 0 & SB &= 750,000 \\ (1,000,000,000 - 750,000) \div 1,000,000 &= 25\% & \leftarrow \text{経営レバレッジ係数4の逆数} \end{aligned}$$



★複数種類の製品がある場合のCVP分析(P270～273)

★販売量の構成比率が一定のケース(P273)

⇒指示された販売量比で福袋に入れ、その福袋を何袋売ればよいのかを考える。



福袋を1袋売ると、貢献利益は2,800円。

$$2,800Q - 1,344,000 = 0$$

$$Q = 480 \text{ 袋}$$

よって、製品A : 480袋 × 4個 = 1,920個

製品B : 480袋 × 1個 = 480 個

★売上高の構成比率が一定のケース(P271)

⇒上記と同じパターンに持ち込む。

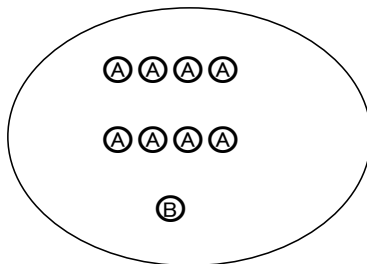
福袋1袋に入れるAとBの個数をそれぞれa個、b個とすると、

$$1,000a : 2,000b = 4 : 1$$

$$\therefore 8,000b = 1,000a$$

$$8b = a$$

a : b = 8 : 1であるため、以下のような福袋にすればよい。



福袋を1袋売ると、貢献利益は4,800円。

$$4,800Q - 1,344,000 = 0$$

$$Q = 280 \text{ 袋}$$

よって、製品A : 280袋 × 8個 × 1,000円 = 2,240,000円

製品B : 280袋 × 1個 × 2,000 = 560,000円

★予算編成(P281)

◎部門予算案の編成

① 販売予算、製造予算および購買予算の相互関係

販売予測に基づく販売予算の編成から作成が行われる。

会社は種々の制約条件のもとで購買・製造・販売などの活動を行っていくなかで、最も厳しい制約条件が「需要量」(＝顧客が買ってくれる数量)であることが多いためである。そのため、この販売数量予測を先に確定し、逆進的に数値が決まっていくのである。

② 財務予算の編成

費用と収益を発生主義によって把握している損益予算のほかに、資金収支のタイミングを予定した財務予算を編成し、資金不足を防止することが必要になる。

会社は通常の買掛金の決済や人件費の支払い以外にも、資金需要が高まる時期があり、賞与の支払い、借入金の返済、固定資産の取得、配当の支払い、納税などがそれにあたる。このような不意の支出で資金ショートしないように、財務予算(P279)を編成しておくのである。

そして、製造業の場合、これらの予算編成を「標準原価」で行っているならば、その精度は非常に高いといえる(P166)。

★予算統制(P282～289)

- ・予算統制とは、予算実績差異分析(ある期間の実績値を予算値と比較し分析すること)であり、**部門管理者の業績を評価し、必要があれば是正措置をとる**ために行われるものである(P278)。

- ・予算実績差異を把握したうえで、その差異は「どの部門で発生した差異なのか?」、「誰の責任なのか?」という話につなげなければならない。

※ 差異の帰属部門 (P283)

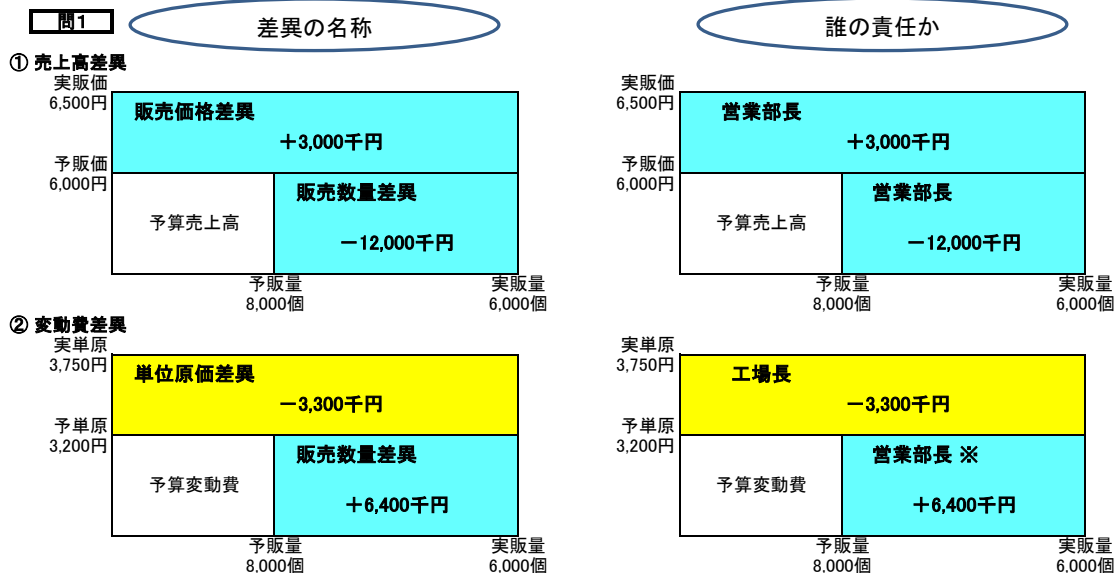
項目別分析および要因別分析のどちらによっても、効果的な差異分析のためには、各差異が帰属する部門を明らかにする必要がある。その上で実績が予算から大きく離れた箇所については、各差異の具体的な発生原因を究明する(例外管理)。←P179脚注2も参照
そして、管理可能差異に基づいて部門管理者の業績を評価し(人事評価)、管理不能差異は次期の予算の資料とする。

- ・ここで、話をシンプルにするために、当社には、工場、営業所、本社の3ロケーションしか存在しないものとする。
- ・予算統制は利益管理の一種であるため、直接原価計算方式のP/Lで考えることを前提とすると、

固定費	発生額は販売数量とは関係がないため、実際発生額そのものと予算金額を比較することしかできない。
売上高 変動費	発生額は単価と販売数量の2つの変数で決まるため、単価面の差異と数量面の差異に分解して比較できる。

◎例題集【例題4-4-1】営業利益の予算実績差異分析(P198)

(1) 項目別分析 (総額分析) P/Lの各項目に着目する方法

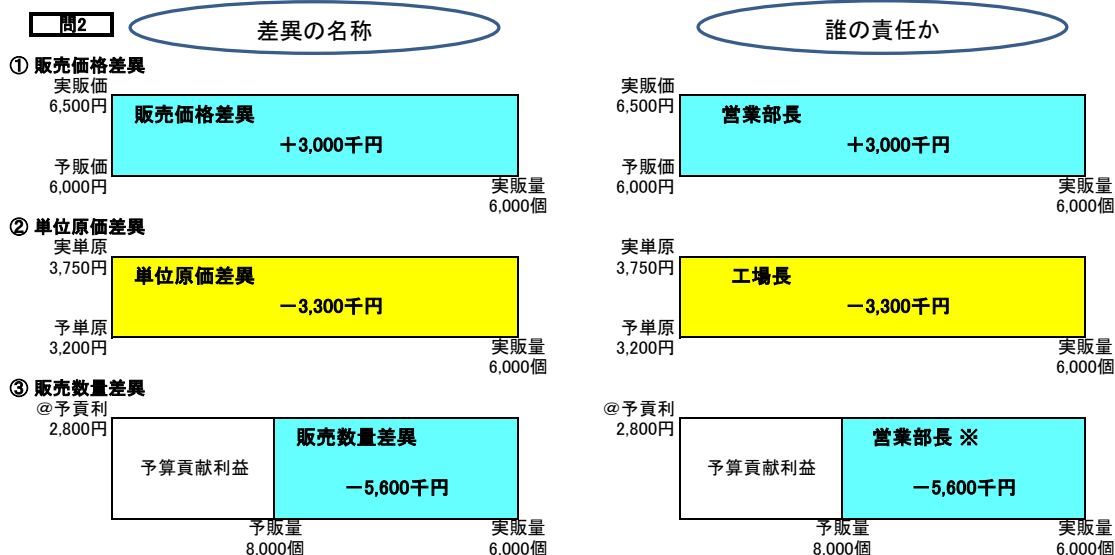


※ 変動費差異についても、縦軸を予算単位原価でfixすることで、販売数量差異は営業部長の責任となる。

(2) 要因別分析 (純額分析) 営業利益の決定要因に着目する方法

上の項目別分析には、P/Lの各項目での予算実績の乖離状況が、総額ベースで理解しやすいという利点はあるが、会社にとって最も重要な指標は「利益」であると考えた場合に、「利益」に対する各要因の影響が直接的には測定できないという欠点がある。(たとえば、単価面よりは管理可能と考えられる数量面の乖離が、利益にどの程度の影響を与えたかは、売上高差異のうちの販売数量差異(-12,000千円)と、変動費差異のうちの販売数量差異(+6,400千円)を合計しなければ判明しない。)

そこで、項目別分析で、貢献利益の予算と実績の乖離に影響を及ぼしている要素は、「販売価格」、「単位原価」、「販売数量」の3つであることに着目し、この3つの切り口から分析することで、販売数量の影響が利益に与える影響を直接把握できる(P282脚注3)。



※ 縦軸を@予算貢献利益でfixすることで、販売数量差異は営業部長の責任となる。

(3) 差異の帰属部門

上の要因別分析では、変動費はすべて工場で発生し、単位原価はすべて工場長の所管であると仮定して分析した(単位原価差異は、-3,300千円)が、[追加資料]により、単位原価は工場長と営業部長の両者の所管のものであると判明したことになる。

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

当期の業績は、〔資料〕にある通り、販売数量が前期に比べて20%も増加したために増収増益を達成したが、売上総利益率は前期30%から当期29%へと低下した。以下の利益増減分析表を利用して売上総利益率が低下した原因を分析し、正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 損益計算書（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
売上高	1,500	1,600	100
売上原価	1,050	1,136	86
売上総利益	450	464	14
売上総利益率	30%	29%	

2. 原因分析

下に示した利益増減分析表によると、当期の売上総利益は、販売数量が20%増加したことにより（ア）百万円増加した。これは、当期の販売価格及び単位原価が前期と同一であると仮定した場合の、利益の増加分である。

また、コスト削減努力によって、当期の売上総利益は（イ）百万円増加した。

ところが、当期は販売価格の低下によって、当期の売上総利益は（ウ）百万円減少した。

以上の結果、売上総利益率は、前期30%から当期29%へと低下したものと分析できる。

3. 利益増減分析表のワークシート（単位：百万円）

1. 売上高の増減			
(1) 販売数量の増減による売上高の増減			
a. 当期売上高（販売価格に変化がない場合）	()		
b. 前期売上高（実際）	1,500	()	
(2) 販売価格の変化による売上高の増減			
a. 当期売上高（実際）	1,600		
b. 当期売上高（販売価格に変化がない場合）	()	()	
	売上高の増減		100
2. 売上原価の増減			
(1) 販売数量の増減による売上原価の増減			
a. 当期売上原価（単位原価に変化がない場合）	()		
b. 前期売上原価（実際）	1,050	()	
(2) コストの変化による売上原価の増減			
a. 当期売上原価（実際）	1,136		
b. 当期売上原価（単位原価に変化がない場合）	()	()	
	売上原価の増減		86
3. 売上総利益の増減			
			14

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

	ア.	イ.	ウ.
1.	14	124	200
2.	90	124	200
3.	100	124	210
4.	100	86	200
5.	300	86	372

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

次の記述のうち正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 「原価計算基準」によれば、総合原価計算において、必要ある場合には、1期間における製造費用のうち、変動直接費および変動間接費のみを部門に集計して部門費を計算し、これに期首仕掛品を加えて完成品と期末仕掛品とにあん分して製品の直接原価を計算し、固定費を製品に集計しないことができる。この場合、会計年度末においては、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の仕掛品および製品と当年度の売上品とに配賦する。
- イ. 原価の発生源から変動費をアクティビティ・コスト、固定費をキャパシティ・コストと呼ぶことがある。さらに、キャパシティ・コストは経営管理者の管理可能性を基準として、管理可能なコミテッド・コストと管理不能なマネジド・コストとに分類される。
- ウ. 営業レバレッジ（または経営レバレッジ）は、負債の利用によるテコの作用から生じる。負債の割合を多くすることにより、営業レバレッジがより多く働き、総資本利益率の変動以上に自己資本利益率の変動を大きくすることができる。その営業レバレッジの程度を測定するものが営業レバレッジ度（DOL）である。
- エ. 損益分岐点比率と安全余裕率とは、ともに実際または予定売上高と損益分岐点売上高の関係から企業経営の安全性（利益計上の安定性）を測定するものであり、両者の間には密接な関係がある。たとえば、損益分岐点比率が上昇すれば安全余裕率も上昇し、企業の経営安全性は改善したといえる。
- オ. 原価分解法の一つであるインダストリアル・エンジニアリング法（IE法）は、生産過程における投入と産出との間の物量的な関係を工学的に分析することにより、発生すべき原価を予測する方法である。これは過去の資料を用いることができない新製品の直接材料費や直接労務費の測定などに有効な方法である。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題14 次のア～カの予算管理に関する記述のうち、正しいものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 精度の高い予算を策定できれば、予算統制における予算実績差異分析の必要性はなくなる。
- イ. 参加型予算編成の下では、予算スラックが生じやすい。
- ウ. ゼロベース予算は、第1次・第2次オイルショック後に日本企業が考え出した予算編成方法である。
- エ. 予算ゲームは、トップダウンで予算目標が決定されるとき、それを達成するために部門間で競争することを指している。
- オ. 近年「予算は必要ない」との考えが示されているが、日本で実際に予算管理をやめている企業はほとんどない。
- カ. ゼロベース予算は、前年度の予算実績を基準とした予算策定方法である。

1. アオ 2. イオ 3. イカ 4. ウオ 5. エカ

平成24年第 I 回短答式管理会計論

問題 9

当社は次の〔資料〕に示す製品AとBを製造販売している。次期の利益計画策定にあたり、製品AとBの売上高比率を3:2とするところを間違えて2:3として、目標売上高営業利益率7%を達成する製品Aの売上高を計算したところ、その金額は2,688,000円となった。そこで、正しい売上高比率である3:2の場合の目標売上高営業利益率7%を達成できる製品Aの売上高として、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお共通固定製造原価・販売費及び一般管理費は各自計算することとし、計算の過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

〔資料〕

	製品A	製品B
販 売 単 価	500 円	900 円
1 個当たり変動製造原価	268 円	321 円
1 個当たり変動販売費	132 円	219 円
個別固定製造原価	112,000 円	245,000 円
共通固定製造原価		
・販売費及び一般管理費		? 円

1. 2,257,920 円
2. 3,386,880 円
3. 4,492,800 円
4. 4,608,000 円
5. 4,800,000 円

平成24年第 I 回短答式管理会計論

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

当工場は、工程の始点において投入した原料を直接工が加工作業することで製品Aを製造販売している。原価計算の方法としては、前年度までは全部原価計算による標準原価計算を採用していたが、今年度より直接標準原価計算に切り替えた。次の〔資料〕に基づき、原価計算を行った結果として正しい記述を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 予算および標準データ

製品Aの計画販売量(年間)	7,200 個
製品Aの予定販売価格	150,000 円/個
原料費の標準消費価格	1,000 円/kg
原料費の標準消費量	50 kg/個
変動加工費予算(年間)	360,000,000 円
固定加工費予算(年間)	100,800,000 円
変動販売費(年間)	158,400,000 円
固定販売費及び一般管理費(年間)	93,600,000 円
予定直接作業時間(年間基準操業度)	576,000 時間
標準直接作業時間	80 時間/個

2. 当月の生産・販売データ

月初仕掛品	80 個 (0.25)	月初製品	55 個
当 月 投 入	<u>580</u>	完 成 品	<u>560</u>
合 計	660 個	合 計	615 個
月末仕掛品	<u>100</u> (0.5)	月末製品	<u>20</u>
完 成 品	<u>560</u> 個	販 売 量	<u>595</u> 個

()内は加工進捗度を示している。

3. 当月の実際売上高と実際原価などのデータ

売 上 高	89,250,000 円	
原 料 費	29,258,400 円	(実際消費量 29,200 kg)
変 動 加 工 費	29,545,000 円	(実際直接作業時間 47,500 時間)
固 定 加 工 費	8,400,000 円	
変 動 販 売 費	13,090,000 円	
固定販売費及び一般管理費	5,400,000 円	

4. 計算条件

- (1) 加工費は直接作業時間に基づき製品Aに正常(予定)配賦している。
- (2) 月次の標準原価差異はすべて売上原価に賦課する。
- (3) 全部原価計算の製造間接費の差異分析においては、能率差異を変動費のみから計算する3分法を用いる。

1. 直接原価計算において製品単位当たり予算貢献利益を用いて計算した販売量差異の額は、全部原価計算における操業度差異の金額に等しい。
2. 直接原価計算において、月初仕掛品原価と月末製品原価の金額は等しい。
3. 直接原価計算と全部原価計算では、売上原価に賦課される原価差異の総額は等しい。
4. 直接原価計算において売上原価と固定加工費を合計した額は、全部原価計算における売上原価の金額に等しい。
5. 直接原価計算における営業利益と全部原価計算における営業利益の差額は、全部原価計算において基準操業度と標準直接作業時間の差異に加工費の固定費率を乗じた金額に等しい。

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

次の〔資料〕に基づいて、下記のア～エの記述のうち正しいものの組合せの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 販売に関するデータ

- (1) 販売価格は毎期 10 千円／個である。
- (2) 毎期の売上高

第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
18, 000 千円	20, 000 千円	16, 000 千円	10, 000 千円	12, 000 千円

2. 生産に関するデータ

- (1) 第 1 期の期首製品たな卸高はゼロである。
- (2) 毎期の生産量

第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期
2, 000 個	2, 400 個	1, 200 個	800 個	1, 200 個

3. 製造原価に関するデータ

- (1) 期首と期末における仕掛品はない。
- (2) 製品単位当たり変動製造原価は毎期 4 千円／個である。
- (3) 固定製造間接費は毎期 3, 600 千円であり、当該期間の実際生産量に基づいて製品に配賦する。

4. 販売費及び一般管理費に関するデータ

- (1) 製品単位当たり変動販売費は毎期 1 千円／個である。
- (2) 固定販売費と一般管理費(すべて固定費)の合計は毎期 1, 400 千円である。

- ア. 全部原価計算によって計算される営業利益の第 1 期から第 5 期までの合計額は 12, 000 千円である。
- イ. 直接原価計算による場合、第 2 期と第 4 期の貢献利益はそれぞれ 10, 000 千円と 5, 000 千円である。
- ウ. 直接原価計算による場合、第 1 期と第 2 期の期末製品たな卸高はそれぞれ 800 千円と 2, 400 千円である。
- エ. 直接原価計算による場合、第 3 期の営業利益は 2, 800 千円である。

1. アイ
2. アウ
3. アエ
4. イウ
5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

予算管理に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. 予算管理は、資源配分の手段である。

イ. 予算管理は、組織メンバーを組織目標達成へと動機づける手段である。

ウ. 企業経営者の意思を強く反映したトップダウン型で予算を作成すると、予算ゲームと呼ばれる問題が深刻化する。

エ. 組織メンバーが関与する参加型で予算を作成すると、予算スラックと呼ばれる問題が抑制される。

1. アイ

2. アウ

3. イウ

4. イエ

5. ウエ

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成26年第Ⅰ回短答式管理会計論

問題12 予算に関する次のア～エの記述のうちには、誤っているものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 予算は、通常、トップマネジメントが示す予算編成方針に従って編成されるので、予算スラックが混入する余地はない。
- イ. 予算スラックが形成される原因の1つは、トップマネジメントと現場の予算執行者との間に情報非対称性が存在するためである。
- ウ. 予算スラックは、環境変化への柔軟な対応に役立つこともあるので、必ずしも否定すべきものと言えない場合もある。
- エ. 予算スラックは、予算執行者の個人的な利得のために利用されることはないので、許容されることもある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題 9

当社が当期に新しく投入した製品Aは市場から大変好評を持って迎えられ、12千円の価格で5万個を販売することができた。製品Aに関する当期の損益データは〔資料〕1に示したとおりである。現在、次期の販売計画を検討しており、〔資料〕2に示されたような予測を踏まえて、次期の損益分岐点販売数量および安全余裕率を算定した。損益分岐点販売数量と安全余裕率の適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお販売数量に端数が出た場合、小数点第1位以下を切り上げること。(6点)

〔資料〕

1. 製品Aに関する当期の損益データ(単位：千円)

売上高 600,000 売上原価 400,000 販売費 120,000 一般管理費 60,000

なお当期の売上原価の構成割合は、直接材料費・直接労務費・製造間接費がそれぞれ3：4：3であった。

2. 次期の予測

- (1) 次期の販売価格は据え置いて、販売数量は当期より20％増加する。
- (2) 次期の単位当たり直接材料費は、当期より10％上昇する。
- (3) 次期の単位当たり直接労務費は、当期より5％上昇する。
- (4) 次期の単位当たり変動製造間接費は、当期より4％上昇する。
- (5) 当期の固定製造間接費は50,000千円であるが、次期にはそれが4％増加する。
- (6) 販売費は変動販売費と固定販売費から構成されており、次期の単位当たり変動販売費と次期の固定販売費は当期と同額である。ただし次期に販売数量の20％増加が達成される場合には、販売費は当期の6％増加となる。
- (7) 一般管理費は販売数量の変化の影響を受けないが、次期には3％増加する。
- (8) 当期末に在庫はなく、次期についても生産されたものはすべて販売されると予測している。

	損益分岐点販売数量(個)	安全余裕率(%)
1.	51,726	86.21
2.	51,726	13.79
3.	51,452	85.75
4.	51,452	14.25
5.	50,452	15.19

問題 7

下記のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. わが国の「原価計算基準」では、総合原価計算において制度として直接原価計算を実施することを認めているが、その場合、会計年度末において、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の仕掛品および製品と当年度の売上品とに配賦することとしている。
- イ. 固定費と変動費を分解する方法の一つにスキャッター・チャート法がある。この方法は、利用可能なすべてのデータをグラフに記入し、それらの点の真ん中を通る直線を目分量で引くため、この原価関数は主観的にならざるを得ず、他の予測法である高低点法に比べて正確性に劣る手法である。
- ウ. 営業量が少し変化すると利益が大きく変化する現象は、一般に財務レバレッジと呼ばれているが、その大きさは財務レバレッジ係数で測定される。財務レバレッジの現象は固定費の存在によって生じるのであり、財務レバレッジ係数は固定費の割合が大きいほど大きくなる。
- エ. 安全余裕率と損益分岐点比率は、どちらも企業経営の安全性を測定するものであり、実務上でもよく使用されている指標である。この両者には密接な関係がある。例えば、安全余裕率が20%の場合、損益分岐点比率は100%から安全余裕率を差し引いて、80%と算定される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

標準直接原価計算に関する次のア～エの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、以下の(1)～(3)を前提とする。(5点)

- (1) すべての製造間接費差異は原価計算期間(月次)の期間原価として処理する。
- (2) 会計期間(年次)内においては、予算固定製造間接費配賦率は変化しない。
- (3) 各月において月初および月末仕掛品は存在しない。

ア. 当月において月初在庫量が月末在庫量よりも多い場合、直接原価計算による営業利益のほうが、全部原価計算による営業利益より少ない。

イ. 当月において生産量と販売量が等しい場合、直接原価計算による営業利益と全部原価計算による営業利益は等しい。

ウ. 直接原価計算による営業利益は、売上高に正比例する。

エ. 当月の生産量が前月より増加しても、前月と当月の販売価格、販売量および製品単位当たり変動費が同一ならば、前月と当月の直接原価計算による営業利益は等しい。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11 予算管理と責任会計に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 業務予算の編成は、売上高予算の作成に始まり、見積キャッシュ・フロー計算書の作成で終わる。

イ. 予算スラックとは、予算目標の達成を容易にするため、予算上の売上高と費用を過小に見積もることをいう。

ウ. マネジメント・コントロール・システムにより、管理者・従業員は、組織目標を達成するために必要となる行動を理解することができる。

エ. マネジメント・コントロール・システムでは、企業内部で得られる情報のみならず、企業外部から得られる情報も利用される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題10

当社のA事業部では、製品Xと製品Yを製造・販売し、製品別の利益管理を行っている。
以下の〔資料〕に基づいて製品Xの管理可能利益および営業利益の金額として正しい組合せ
の番号を一つ選びなさい。なお、生産された製品はすべて販売されたものとする。(8点)

〔資料〕

	製品 X
販 売 数 量	12,000 個
販 売 単 価	2,800 円
製 造 原 価	18,000,000 円 (うち 60 %は変動費)
販売費および 一般管理費	4,800,000 円 (うち 65 %は固定費)
固 定 費 総 額	・ 製品Xの固定費総額のうち、管理不能個別固定費の割合は 50 % ・ 共通固定費配賦額は 2,800,000 円

(注 1) 固定費は個別固定費と共通固定費からなる。

(注 2) 個別固定費は管理可能個別固定費と管理不能個別固定費からなる。

	管理可能利益	営業利益
1.	10,320,000 円	10,800,000 円
2.	10,800,000 円	10,200,000 円
3.	13,600,000 円	10,200,000 円
4.	13,600,000 円	11,200,000 円
5.	18,760,000 円	10,800,000 円
6.	18,760,000 円	13,600,000 円

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

当社は製品X、Yを製造販売しており、その〔資料〕は以下に示すとおりである。当期の製品X、Yの販売量比率は3：2で、合計売上高は58,400,000円であり、税引後総資本利益率は5％であった。次期の利益計画を策定するに当たって、これを6％に引き上げることを検討している。その方策として、製品Xの変動費の引下げが可能である。他の条件に変化はないものとして、税引後総資本利益率6％を達成するには、製品Xの単位当たり変動費をいくら引き下げる必要があるか。その金額として最も適切なものの金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、税率は40％である。（8点）

〔資料〕

	製品X	製品Y	合 計
販 売 単 価	64,000 円	50,000 円	—
単位当たり変動費	48,000 円	40,000 円	—
個 別 固 定 費	160,000 円	529,000 円	689,000 円
共 通 固 定 費	—	—	743,000 円
総 資 本	—	—	? 円

1. 3,720 円 2. 3,868 円 3. 3,984 円
4. 4,000 円 5. 4,056 円

平成28年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題12 次の〔資料〕に基づき、製品Aのセールズ・ミックス差異の金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 予算データ

製品	販売数量	販売数量比率	販売価格
A	18,240 kg	28.5 %	500 円
B	22,080 kg	34.5 %	600 円
C	23,680 kg	37.0 %	300 円
合計	64,000 kg	100.0 %	—

2. 実績データ

製品	販売数量	販売数量比率	販売価格
A	? kg	? %	480 円
B	21,700 kg	? %	610 円
C	21,700 kg	? %	285 円
合計	? kg	100.0 %	—

3. 販売価格差異

製品	販売価格差異	有利または不利差異
A	? 円	?
B	217,000 円	有利差異
C	? 円	?
合計	480,500 円	不利差異

1. 285,000 円(有利差異)
2. 285,000 円(不利差異)
3. 446,400 円(有利差異)
4. 465,000 円(有利差異)
5. 5,076,250 円(不利差異)
6. 12,101,625 円(有利差異)

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11 予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 資本予算は設備投資予算に代表される長期予算であるが、短期予算としての総合予算の中に組み込まれることがある。
- イ. 予算編成の方法を大別すると、組織階層にかかわらせてトップ・ダウン方式又はボトム・アップ方式の2つの予算編成のタイプが考えられる。トップ・ダウン方式にこだわり過ぎると、各部門担当者のやる気を阻害してしまい、予算統制の機能が損なわれるおそれがないとはいえない。
- ウ. 予算による統制は、事前統制・期中統制・事後統制という活動に分類される。この場合、各責任センターの予算と実績とを比較し、その分析結果を報告して是正措置を実施する活動は専ら事後統制として行われる。
- エ. 予算スラックとは、参加型の予算編成の過程において、部門管理者が予算の厳格度を緩和することによって形成される予算額をいう。それゆえ、収益予算を容易に達成可能な水準に低く設定したり、費用として許容される予算額を過少に見積もることによって形成される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

次の〔資料〕に基づき、以下の文中の（ア）および（イ）に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、（＊）に当てはまる数値は各自推定すること。（9点）

単一製品の製造を営むX社では、前年度の決算が承認され、営業利益の実績が確定したことを踏まえ、暫定的に定めていた当年度の営業計画を見直し、確定した。当年度の営業計画の見直しと確定に当たっては、前年度の損益分岐点の販売数量、販売単価、製造費、販売費、一般管理費を基礎に、販売単価、製造費、販売費、一般管理費の当年度における増減を見込んで、当年度の損益分岐点の販売数量、売上高および貢献利益を算定した。さらに、当年度に計画する安全余裕率を用いて、計画販売数量、計画売上高および計画営業利益を算定した。その結果、当年度の計画売上高は（ア）円となり、計画営業利益は（イ）円となった。

〔資料〕

	前年度の損益分岐点	当年度の増減見込み(▲は減少)
販売数量	2,000 個	(＊) 個
販売単価	(＊) 円	30 円
製造変動費	100,000 円	(＊) 円
製造固定費	45,000 円	▲1,000 円
販売変動費	20,000 円	(＊) 円
販売固定費	25,000 円	3,000 円
一般管理費	10,000 円	2,000 円

- ・前年度および当年度ともに、期首および期末の製品並びに仕掛品の在庫数量はゼロとする。
- ・前年度および当年度ともに、一般管理費は固定費のみから構成されている。
- ・前年度と比較して、当年度の製品1個当たりの変動費(製造費および販売費から成る)は30円の増加見込みであり、販売単価も同額を増額させている。
- ・当年度の確定計画における販売数量の安全余裕率は20%である。

	ア	イ
1.	200,000	24,000
2.	218,400	20,000
3.	218,400	21,000
4.	273,000	24,000
5.	341,250	21,000
6.	341,250	24,000

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 予算編成に際し、トップ・マネジメントのスタッフが予算を作成し、それを一方的に現場部門に示達する方式があるが、現場の情報を活用するために部門管理者に各部門の予算を主体的に編成させる方式もある。後者の方式をとる場合、トップ・マネジメントが予算編成方針を示すことはない。

イ. 広告宣伝費のような自由裁量費については、経営資源の効果的配分の観点からすると、増分予算よりゼロベース予算による管理が望ましいといえる。

ウ. 予算管理の問題点の一つとして弾力性に欠けることが論じられてきたが、日本企業の場合、実行予算の編成やローリング予算などが用いられてこなかったため、脱予算管理(Beyond Budgeting)の議論が注目を浴びた。

エ. 長期経営計画を策定し、長期利益計画を年度別に示す場合でも、短期利益計画や予算編成を行うことが望ましい。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

S社の製品Xおよび製品Yに関する前月の予算・実績は次の〔資料〕のとおりであった。
次の〔資料〕に基づき、セールズ・ミックス差異の正しい金額として最も適切なものの番号
を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

製 品	販売価格		販売数量		単位当たり変動費	
	製品X	製品Y	製品X	製品Y	製品X	製品Y
予 算	160 円	200 円	2,800 個	2,000 個	80 円	130 円
実 績	180 円	220 円	2,360 個	2,200 個	90 円	110 円

(計算条件)

セールズ・ミックス差異は、セールズ・ミックスの変化による平均貢献利益率の変動を
計算し、その数値を基礎に差異を計算する方法もあるが、S社ではこの方法を採用してお
らず、単位当たり貢献利益を基礎として計算している。

1.	2,600 円(不利差異)
2.	2,800 円(不利差異)
3.	3,000 円(不利差異)
4.	3,400 円(不利差異)
5.	3,600 円(不利差異)

平成30年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

正解

2

難易度

A

前期数値を、仮に予算数値ととらえることができれば、本問は、予算と実績の差を単価面と数量面に分ける問題。
⇒ P286, 287 の変動予算の問題であると気付いてほしい。

【本問のポイント】

利益増減分析からの出題である。〔資料〕2. 原因分析の文章から、売上高総利益を要因別に分析することに気付けば、容易に解答できたであろう。

【解 説】

1. 比較損益計算書による原因分析

損益計算書を作成する際、販売価格と単位原価の影響を排除した数値を用いることにより、以下のような分析が可能となる（単位：百万円、負の数値：不利差異）。 変動予算

P287と同じ表!

	①前 期	数量面の差異 (①と②の差)	②単価面に 変化がない場合 の当期数値	単価面の差異 (②と③の差)	③当 期
売上高	1,500	300	*1) 1,800	(ウ)-200	1,600
売上原価	1,050	-210	*2) 1,260	(イ) 124	1,136
売上総利益	450	(ア) 90	*3) 540	-76	464
売上総利益率	30%				29%

*1) 前期売上高1,500百万円×(1+販売数量の増加率20%)

*2) 前期売上原価1,050百万円×(1+販売数量の増加率20%)

*3) 前期売上総利益450百万円×(1+販売数量の増加率20%)

(ア)：販売数量差異に相当する差異

上記②欄の売上総利益540百万円－前期売上総利益450百万円＝90百万円（有利差異）

(イ)：単位原価差異に相当する差異

上記②欄の売上原価1,260百万円－当期売上原価1,136百万円＝124百万円（有利差異）

(ウ)：販売価格差異に相当する差異

当期売上高1,600百万円－上記②欄の売上高1,800百万円＝－200百万円（不利差異）

2. 空欄（ア）～（ウ）を埋めれば以下ようになる。

下に示した利益増減分析表によると、当期の売上総利益は、販売数量が20%増加したことにより（ア：90）百万円増加した。これは、当期の販売価格及び単位原価が前期と同一であると仮定した場合の、利益の増加分である。

また、コスト削減努力によって、当期の売上総利益は（イ：124）百万円増加した。

ところが、当期は販売価格の低下によって、当期の売上総利益は（ウ：200）百万円減少した。

以上の結果、売上総利益率は、前期30%から当期29%へと低下したものと分析できる。

よって、正解は2である。

なお、〔資料〕3. 利益増減分析表のワークシートは以下のようなになる(単位: 百万円)。

1. 売上高の増減		
(1) 販売数量の増減による売上高の増減		
a. 当期売上高 (販売価格に変化がない場合)	(1, 800)	①
b. 前期売上高 (実際)	1, 500	(300)
(2) 販売価格の変化による売上高の増減		
a. 当期売上高 (実際)	1, 600	②
b. 当期売上高 (販売価格に変化がない場合)	(1, 800)	(-200)
売上高の増減		100
2. 売上原価の増減		
(1) 販売数量の増減による売上原価の増減		
a. 当期売上原価 (単位原価に変化がない場合)	(1, 260)	③
b. 前期売上原価 (実際)	1, 050	(210)
(2) コストの変化による売上原価の増減		
a. 当期売上原価 (実際)	1, 136	④
b. 当期売上原価 (単位原価に変化がない場合)	(1, 260)	(-124)
売上原価の増減		86
3. 売上総利益の増減		14

★上の表は、次のように考えるとよい。

資料2. と3. から、単価 × 数量の問題である。と見抜く ⇒ 2変数の掛け算の問題は面積図!!

1. 売上高の増減 (前期数値を「予算」として) p287

価サイ ② $\Delta 200$	
1,500 $\times 0.2$	数サイ ① 300
x	$1.2x$

外枠の面積(当期実績)が
1,600だから、 $1,600 - 1,800 = \Delta 200$

2. 売上原価の増減 (前期数値を「予算」として) p287

単サイ ④ $\Delta 124$	
1,050 $\times 0.2$	数サイ ③ 210
x	$1.2x$

外枠の面積(当期実績)が
1,136だから、 $1,136 - 1,260 = \Delta 124$

問題10

正解

2

難易度

A

【出題内容】

直接原価計算・CVP分析に関する正誤問題

【解説】

「イ、ウ、エ」の記述は誤っていると判断するのが容易であるため、そこから正解を導いてはしかった。

ア. 正しい。 (基準30) *p236。直接原価計算と固定費調整。*

イ. 誤り。 コミテッド・コストは短期的には管理不能であり、マネジド・コストは管理可能である。*p13、266*

ウ. 誤り。 負債の利用によるテコの作用から生じるのは、財務レバレッジである。*p255、268*

エ. 誤り。 損益分岐点比率が上昇すれば、安全余裕率は下落する。*p267。合計が100%の関係。*

オ. 正しい。 *p274*

以上より、正しいものはア、オであり、正解は2となる。

問題14

正解

2

難易度

A

【出題内容】

予算管理に関する正誤問題

【解説】

- ア. 誤り。 精度の高い予算を策定できたとしても、予算管理のPDCAサイクルを効果的に循環させるためには、予算実績差異分析が必要となる。^{← 予算編成 + 予算統制} ^{p278}
- イ. 正しい。 ^{p290。なお、ボトムアップ型予算でも生じる。}
- ウ. 誤り。 ゼロベース予算は、米国ジョージア州の知事であったジミー・カーターがこの方法を採用し、大統領になったとき、連邦政府機関の予算にこの方法の採用を指令したことで有名になった。
- エ. 誤り。 予算ゲームとは、トップダウンとボトムアップの折衷である参加型予算において、予算担当部門と部門管理者との間で生じる「予算スラックを巡る攻防戦」である。 ^{p290}
- オ. 正しい。 ^{p291。同本のこれまでの上場会社監査経験では、予算のない会社はありませんでした。}
- カ. 誤り。 ゼロベース予算は、前年度の予算実績を基準とせず、新規にゼロベースで予算を策定するものである。 ^{p280}

以上より、正しいものはイ、オであり、正解は2となる。

思考プロセス

CVP分析の問題は、固定費の金額が
求まらないと先に進めない。
よって、固定費を、何とかして求めよう。
と考えてほしい。

問題9

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 CVP分析(多品種企業、目標利益達成点)

【解説】

誤った売上高比率による計算結果から、固定費総額を計算することに気づけば容易に正答できたであろう。

1. 誤った売上高比率により計算した場合(製品A:製品B=2:3)

(1) 各製品の貢献利益率

$$\begin{aligned} \text{製品A: } & \frac{\text{販売単価500円} - \text{変動費}^{*)} 400\text{円}}{\text{販売単価500円}} = 0.2 \\ \text{製品B: } & \frac{\text{販売単価900円} - \text{変動費} 540\text{円}}{\text{販売単価900円}} = 0.4 \end{aligned}$$

*) 1個当たり変動製造原価268円
+ 1個当たり変動販売費132円

誤った計算の売上高
A → 2,688,000円 } 6,720,000円
B → 4,032,000円

(2) 加重平均貢献利益率

$$\text{製品A } 0.2 \times \frac{\text{製品A } 2}{\text{製品A } 2 + \text{製品B } 3} + \text{製品B } 0.4 \times \frac{\text{製品B } 3}{\text{製品A } 2 + \text{製品B } 3} = 0.32$$

(3) 全社的な売上高

$$\begin{aligned} \text{全社的な売上高 } X \times \frac{\text{製品A } 2}{\text{製品A } 2 + \text{製品B } 3} &= 2,688,000\text{円} \\ \therefore X &= 6,720,000\text{円} \end{aligned}$$

よって、
 $2,688,000 \times 0.2 + 4,032,000 \times 0.4$
 $- FC = 6,720,000 \times 7\%$
 $FC = 1,680,000\text{円}$

(4) 固定費総額

固定費総額(FC)は、以下のように求めることができる。

$$\begin{aligned} 0.32 \times \text{全社的な売上高 } 6,720,000\text{円} - FC &= 0.07 \times \text{全社的な売上高 } 6,720,000\text{円} \\ \therefore FC &= 1,680,000\text{円} \end{aligned}$$

2. 正しい売上高比率により計算した場合(製品A:製品B=3:2)

(1) 加重平均貢献利益率

$$\text{製品A } 0.2 \times \frac{\text{製品A } 3}{\text{製品A } 3 + \text{製品B } 2} + \text{製品B } 0.4 \times \frac{\text{製品B } 2}{\text{製品A } 3 + \text{製品B } 2} = 0.28$$

(2) 目標売上高営業利益率達成点の算定

$$\begin{aligned} 0.28S - \text{固定費総額 } 1,680,000\text{円} &= 0.07S \\ \therefore S &= 8,000,000\text{円} \end{aligned}$$

福袋17にAをa個, Bをb個入れるとすると
 $500a : 900b = 3 : 2$
 $10a = 27b$
よって、 $a : b = 27 : 10$

(3) 製品A売上高

$$\text{目標売上高営業利益率達成点 } 8,000,000\text{円} \times \frac{\text{製品A } 3}{\text{製品A } 3 + \text{製品B } 2} = 4,800,000\text{円}$$

以上より、正解は5となる。
その福袋をx袋販売する。
 $6,300x - 1,680,000 = 22,500x \times 7\%$
 $x = \frac{3,200}{9}$ 袋
福袋17の貢献利益は、 $100\text{円} \times 272 + 360\text{円} \times 102 = 6,300\text{円}$
" 売上高は、 $500\text{円} \times 272 + 900\text{円} \times 102 = 22,500\text{円}$
よって、Aの売上高は、 $500\text{円} \times 272 \times \frac{3,200}{9} = 4,800,000\text{円}$

問題10

正解

1

難易度

A

p238, 239

【出題内容】

計算 全部原価計算と直接原価計算

復習の際は、すべての選択肢について、
検討してほしい。

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。なお、先頭の記述1. が正しいと判定されるため、他の記述を検討することなく自信をもって次の問題に進めたかどうか、時間短縮を図る上でのポイントとなったであろう。

1. 記述1. の検討

(1) 直接原価計算において製品単位当たり予算貢献利益を用いて計算した販売量差異

① 製品単位当たり予算貢献利益

予定販売価格	150,000円
原料費	$1,000円/kg \times 50kg/個 = 50,000円$
変動加工費	$360,000,000円 \div 7,200個 = 50,000円$
変動販売費	$158,400,000円 \div 7,200個 = 22,000円$
貢献利益	<u>28,000円</u>

② 販売量差異

製品単位当たり予算貢献利益28,000円 $\times$ (計画販売量*) 600個 - 実際販売量595個)
= 140,000円 (不利差異)

* 年間計画販売量7,200個 $\div$ 12ヶ月

(2) 全部原価計算における操業度差異

① 製品単位当たり固定加工費

$100,800,000円 \div 7,200個 = 14,000円$

② 操業度差異

本問では、能率差異を変動費のみから計算する3分法を用いているため、操業度差異は、基準操業度と標準直接作業時間の差に時間当たり固定加工費を乗じて計算する。また、生産量の計画実績差に製品単位当たり固定費を乗じて求めることもできる。

$14,000円 \times (計画生産量600個 - 実際生産量*) 590個 = 140,000円 (不利差異)$

* 完成品560個 + 月末仕掛品100個 $\times 0.5$ - 月初仕掛品80個 $\times 0.25$

∴ 直接原価計算において製品単位当たり予算貢献利益を用いて計算した販売量差異の額は、全部原価計算における操業度差異の金額に等しい(正しい記述)。

2. 記述2. の検討

(1) 直接原価計算における月初仕掛品原価

$$\begin{array}{rcl} \text{原 料 費} & 50,000\text{円} \times 80\text{個} & = 4,000,000\text{円} \\ \text{変 動 加 工 費} & 50,000\text{円} \times 80\text{個} \times 0.25 & = 1,000,000\text{円} \\ \hline & & 5,000,000\text{円} \end{array}$$

(2) 直接原価計算における月末製品原価

$$\begin{array}{rcl} \text{原 料 費} & 50,000\text{円} \times 20\text{個} & = 1,000,000\text{円} \\ \text{変 動 加 工 費} & 50,000\text{円} \times 20\text{個} & = 1,000,000\text{円} \\ \hline & & 2,000,000\text{円} \end{array}$$

∴ 直接原価計算において、月初仕掛品原価と月末製品原価は等しくない(誤った記述)。

3. 記述3. の検討

操業度差異がゼロでないことは記述1. の検討から明らかであるため、直接原価計算と全部原価計算では、売上原価に賦課される原価差異の総額は等しくない(誤った記述)。

4. 記述4. の検討

本問では月次の標準原価差異がすべて売上原価に賦課されるため、生産量と販売量が等しければ、直接原価計算における売上原価と固定加工費を合計した額は、全部原価計算における売上原価の金額に等しくなるが、当月は生産量と販売量が異なるため、等しくならない(誤った記述)。

月末仕掛品と
月末製品がせい
ならは

5. 記述5. の検討

本問では月次の標準原価差異がすべて売上原価に賦課されるため、直接原価計算における営業利益と全部原価計算における営業利益の差額は、月末在庫品と月初在庫品の固定加工費の差額と等しくなる。

(1) 月初在庫品と月末在庫品の固定加工費の差額 P233

$$\begin{aligned} & 14,000\text{円} \times \{(\text{月末仕掛品} 100\text{個} \times 0.5 + \text{月末製品} 20\text{個}) \\ & \quad - (\text{月初仕掛品} 80\text{個} \times 0.25 + \text{月初製品} 55\text{個})\} = -70,000\text{円} \end{aligned}$$

(2) 操業度差異

全部原価計算において基準操業度と標準直接作業時間の差異に加工費の固定費率を乗じた金額(=操業度差異)は、140,000円(不利差異)である。

∴ 直接原価計算における営業利益と全部原価計算における営業利益の差額は、全部原価計算において基準操業度と標準直接作業時間の差異に加工費の固定費率を乗じた金額と等しくならない(誤った記述)。

以上より、正解は1となる。

問題10

正解

4

難易度

A

p234, 235

【出題内容】

計算 直接原価計算（全部原価計算と直接原価計算）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 生産・販売データの整理

(単位：個)

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	合計
期首	0	200	600	200	0	0
生産	2,000	2,400	1,200	800	1,200	7,600
販売	*) 1,800	2,000	1,600	1,000	1,200	7,600
期末	200	600	200	0	0	0

*) 売上高18,000千円÷販売価格@10千円

2. 選択肢の検討

ア. 誤り。 第1期から第5期までの生産量合計と販売量合計が等しいため、全部原価計算と直接原価計算の営業利益は等しくなる。したがって、以下では直接原価計算によって計算する。

全・利 - 直・利 = 末 - 首

貢献利益*) @ 5千円×販売量合計7,600個

－固定費(製造原価3,600千円+販管費1,400千円)×5期=13,000千円

*) 販売価格@10千円－変動費(製造原価@4千円+販売費@1千円)

イ. 正しい。 第2期：貢献利益@5千円×販売量2,000個=10,000千円

第4期：貢献利益@5千円×販売量1,000個=5,000千円

ウ. 正しい。 第1期：変動製造原価@4千円×期末200個=800千円

第2期：変動製造原価@4千円×期末600個=2,400千円

エ. 誤り。 第3期：貢献利益@5千円×販売量1,600個

－固定費(製造原価3,600千円+販管費1,400千円)=3,000千円

以上より、正しいものはイ、ウであり、正解は4となる。

スマートに解こうとせずに、5期分のボックス図を書いてみるのも良い。

問題13

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 予算管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 正しい。P278 (計画機能)

イ. 正しい。P278 (統制機能)

ウ. 誤り。参加型 (ないしボトムアップ型) で予算を作成すると、予算ゲームと呼ばれる問題が深刻化する。P290

エ. 誤り。組織メンバーが関与する参加型で予算を作成すると、予算スラックと呼ばれる問題が深刻化する。P290 (ないしボトムアップ型)

以上より、誤っていると考えられるものはウ、エであり、正解は5となる。

問題12

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 予算管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤り。 予算は、通常、トップマネジメントが示す予算編成方針に基づいて部門管理者が部門予算を作成し、それらを調整して編成するため (折衷型)、予算スラックが混入する余地がある。

イ. 正しい。

ウ. 正しい。

エ. 誤り。 予算スラックのうち、過度の予算スラックと呼ばれるものは、予算執行者の個人的な利得 (経営資源のムダづかいや予算の容易な達成を目的とするなど) のために利用されることがある。

部門管理者のこと
ex. 営業部長、工場長、事業部長

思考プロセス

問題 9

正解

2

難易度

A

【出題内容】 p262, 266, 267

計算 CVP分析(感度分析, 損益分岐点販売数量, 安全余裕率)

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。という設定に気付いてほしい。

1. 次期の単位当たり貢献利益および固定費総額(金額単位: 千円)

	当期	変化率	次期
販売価格	@12	—	@12
直接材料費	*1) @2.4	+10%	@2.64
直接労務費	*2) @3.2	+5%	@3.36
変動製造間接費	*3) @1.4	+4%	@1.456
変動販売費	*5) @0.72	—	@0.72
貢献利益	@4.28		@3.824
固定製造間接費	50,000	+4%	52,000
固定販売費	*5) 84,000	—	84,000
一般管理費	60,000	+3%	61,800
固定費総額	194,000		197,800

このような分析が必要だ。この分析さえきちんと行えば答えにたどりつく。という思考が重要。その上、思考プロセスに書いた内容がある。

【資料】1. で与えられているのは、全部原価計算データである。ただし、本問は、CVP(利益管理)の問題であるため、何とか直接原価計算に移す必要がある。→ 固定費の金額を確定する必要がある。

だから、CVP分析、利益管理であり、本問で重要なのは、「貢献利益」なのである。

- *1) $\frac{\text{売上原価}400,000\text{千円}}{\text{構成割合計(直材3 + 直労4 + 製間3)}} \times \text{直材3} \div \text{販売数量}50,000\text{個}$
- *2) $\frac{\text{売上原価}400,000\text{千円}}{\text{構成割合計(直材3 + 直労4 + 製間3)}} \times \text{直労4} \div \text{販売数量}50,000\text{個}$
- *3) 変動製造間接費 *4) 70,000千円 $\div$ 販売数量50,000個
- *4) $\frac{\text{売上原価}400,000\text{千円}}{\text{構成割合計(直材3 + 直労4 + 製間3)}} \times \text{製間3} - \text{固定製造間接費}50,000\text{千円}$
- *5) 単位当たり変動販売費を a (千円), 固定販売費を b (千円) とおく。
- $$\begin{cases} a \times \text{販売数量}50,000\text{個} + b = 120,000 \\ a \times \text{販売数量}50,000\text{個} \times (1 + \text{変化率}20\%) + b = 120,000 \times (1 + \text{変化率}6\%) \end{cases}$$
- 上式を解くと、a = 0.72(千円), b = 84,000(千円)となる。

わざわざ連立方程式でやらなくてもよい。変化量で考えてみる。つまり、販売量が10,000増えれば、販売費全体が7,200千円増加する。② 変販費 0.72千円

2. 損益分岐点販売数量および安全余裕率 p267

損益分岐点販売数量: $\frac{\text{固定費総額}197,800\text{千円}}{\text{貢献利益}@3.824\text{千円}} = 51,725.9 \cdots \rightarrow 51,726(\text{個})$

安全余裕率: $\frac{\text{次期売上高}*1) 720,000\text{千円} - \text{損益分岐点売上高}*2) 620,712\text{千円}}{\text{次期売上高}720,000\text{千円}} \times 100 = 13.79(\%)$

*1) 販売価格12千円 $\times$ 販売数量50,000個 $\times$ (1 + 変化率20%)

*2) 販売価格12千円 $\times$ 損益分岐点販売数量51,726個

問題 7

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 直接原価計算, CVP分析

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

- ア. 正しい。 (基準30) *p236 固定費調整*
- イ. 誤 り。 スキャッター・チャート法は、高低点法に比べて客観性に劣る方法である。 *p274*
- ウ. 誤 り。 営業量が少し変化すると利益が大きく変化する現象は、一般に経営レバレッジと呼ばれている。 *p268*
- エ. 正しい。 *p267*

目分量 ⇒ かなり主観的
ただし、高低点法は、2点しか見ないため、
「正確」とは言いがたい。

問題 8

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論 (正誤) 直接原価計算

本問の「在庫量」という言葉は、「製品数量」を指している。(問題文の条件(3)より)

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤り。 当月において月初在庫量が月末在庫量よりも多い場合、直接原価計算による営業利益のほうが、全部原価計算による営業利益より大きい。 $P229$ 全-直=末-首

イ. 正しい。 $P229$ 全-直=末-首

ウ. 誤り。 直接原価計算による貢献利益は、売上高に正比例する。 $P227$

エ. 正しい。 $P234, 235$

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題11

正解

6

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 予算管理

【解 説】

細かな点も問われているが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤 り。 総合予算の編成は、売上高予算の作成に始まり、見積キャッシュ・フロー計算書の作成で終わる。P281。実は「業務予算」という専門用語はない。P279も。

イ. 誤 り。 予算スラックとは、予算目標の達成を容易にするため、予算上の売上高を過小に、費用を過大に見積もることをいう。P290

ウ. 正しい。 } P246 情報システムと影響システム

エ. 正しい。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題10

正解

5

難易度

A

1241, 356

【出題内容】

計算 直接原価計算（セグメント損益の計算），分権組織とグループ経営（事業部の業績測定）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 管理可能個別固定費の計算

(1) 固定費総額

$$\begin{aligned} \text{製造原価} 18,000,000 \text{円} \times (1 - \text{変動費} 60\%) + \text{販管費} 4,800,000 \text{円} \times \text{固定費} 65\% \\ = 10,320,000 \text{円} \end{aligned}$$

(2) 管理可能個別固定費

$$\text{管理不能個別固定費} : \text{固定費総額} 10,320,000 \text{円} \times \text{割合} 50\% = 5,160,000 \text{円}$$

$$\text{管理可能個別固定費} : \text{固定費総額} 10,320,000 \text{円} - \text{管理不能個別固定費} 5,160,000 \text{円}$$

$$= \text{共通固定費配賦額} 2,800,000 \text{円} = 2,360,000 \text{円}$$

2. 製品×損益計算書

売 上 高	33,600,000円	← 販売単価2,800円×販売数量12,000個
変 動 費	12,480,000	← 原価総額(製造原価18,000,000円+販管費4,800,000円)
貢 献 利 益	21,120,000円	— 固定費総額10,320,000円
管理可能個別固定費	2,360,000	
管理可能利益	18,760,000円	
管理不能個別固定費	5,160,000	
セグメント・マージン	13,600,000円	
共通固定費配賦額	2,800,000	
営 業 利 益	10,800,000円	

P356 表

本問の(注1)。(注2)

	追跡可能	追跡不能
管理可能	管理可能個別固定費 2,360,000円	—
管理不能	管理不能個別固定費 5,160,000円	管理不能共通固定費 2,800,000円

問題 8

正解

5

難易度

B

【出題内容】

計算 CVP分析(複数種類の製品がある場合)

P273

【解説】

販売量の推定に戸惑うかもしれないが、何とか正答して欲しかった。

1. 総資本の推定

(1) 販売量の推定 ← *これを求めないと次に進めない。*

製品X 3個と製品Y 2個で1セットとすると、

合計売上高58,400,000円÷セット当たり売上高※) 292,000円=200セット

販売セット数200セット×X 3個=600個

販売セット数200セット×Y 2個=400個

※) X販売単価64,000円×3個+Y販売単価50,000円×2個

(2) 総資本の推定 ← *これを求めないと次に進めない。*

セット当たり貢献利益:(X販売単価64,000円-X単位当たり変動費48,000円)×3個

+ (Y販売単価50,000円-Y単位当たり変動費40,000円)×2個=68,000円

税引前営業利益:セット当たり貢献利益68,000円×販売セット数200セット

-(個別固定費689,000円+共通固定費743,000円)=12,168,000円

税引後営業利益:税引前営業利益12,168,000円×(1-税率40%)=7,300,800円

総資本:税引後営業利益7,300,800円÷税引後総資本利益率5%=146,016,000円

2. 引下げ後の製品X単位当たり変動費の計算

(1) 税引後総資本利益率6%を達成する貢献利益の計算

(総資本146,016,000円×税引後総資本利益率6%)÷(1-税率40%)

+(個別固定費689,000円+共通固定費743,000円)=16,033,600円

(2) 引下げ後の製品X単位当たり変動費の計算

引下げ後の製品X単位当たり変動費をx円とすると、

(X販売単価64,000円-X単位当たり変動費x円)×600個

+(Y販売単価50,000円-Y単位当たり変動費40,000円)×400個=16,033,600円

これを解くと、x=43,944(円)となる。

3. 製品X単位当たり変動費の引下げ額の計算

引下げ前48,000円-引下げ後43,944円=4,056円

✓ *製品Xの単位当たり変動費をa円引下げるとする。*

$$\{(68,000 + 3a) \times 200 \text{ セット} - 689,000 - 743,000\} \times (1 - 40\%) = 146,016,000 \times 6\%$$

*引下げ後のセット当たり
貢献利益*

よって a=4,056円

問題12

正解

4

難易度

A

p284

【出題内容】

計算 予算管理 (販売量差異と組合せ差異)

項目別分析のうち
売上高の分析 (p283)

【解説】

製品Aの実際販売数量が不明であるため、製品Aの販売価格差異から推定する必要があった。平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 製品Aの販売価格差異の推定 (①～②は推定順序を示す)

製品	販売価格差異	有利または不利差異
A	372,000円	不利差異
B	217,000円	有利差異
C	325,500円	不利差異
合計	480,500円	不利差異

←②：差額

←①：(実際価格285円－予算価格300円)

×実際販売数量21,700kg

2. 製品Aの実際販売数量の推定

(実際価格480円－予算価格500円) × 実際販売数量 = 販売価格差異372,000円 (不利差異)

∴ 実際販売数量 = 18,600kg

3. 製品Aのセールズ・ミックス差異

予算価格500円 × (実際販売数量18,600kg－実際販売数量合計*) 62,000kg

×予算販売数量比率28.5%) = 465,000円 (有利差異)

※ 製品A 18,600kg + 製品B 21,700kg + 製品C 21,700kg

p284

④ 実

480
610
285

○は
自分で算定する
箇所

⑤ 予

500
600
300

販売価格サイ		
$\Delta 372,000$ $+ 217,000$ $\Delta 325,500$		
} $\Delta 480,500$		
販売量サイ	セールズ・ミックスサイ	
.....	$+ 465,000$	
.....		
.....		
.....		

18,240
22,080
23,680
64,000
⑤ 予

$\times 28.5\%$
 $\rightarrow 19,670$

 62,000

18,600
21,700
21,700
62,000

↑ この矢印の向きが超重要 (p284)
6-15

問題11

正解

1

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 予算管理

【解 説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 正

資本予算のうち次年度執行分がある場合には、短期予算としての総合予算の中に組み込まれる。 P279

イ. 正 P290

ウ. 誤

各責任センターの予算と実績とを比較し、その分析結果を報告して是正措置を実施する活動は期中統制としても行われる。 P278

エ. 誤

予算スラックは、収益予算を容易に達成可能な水準に低く設定したり、費用として許容される予算額を過大に見積もることによって形成される。 P290

以上より、正しいものはアイであることから、正解は1となる。

問題12

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 CVP分析(感度分析)

266,267

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 前年度の販売単価

単位変動費：(製造変動費100,000円＋販売変動費20,000円)÷販売数量2,000個＝60円

固定費総額：製造固定費45,000円＋販売固定費25,000円＋一般管理費10,000円＝80,000円

販売単価をx(円)とすると、

(販売単価x円－単位変動費60円)×販売数量2,000個－固定費総額80,000円＝0円

$$x = 100 \text{ (円)}$$

2. 当年度の損益分岐点販売数量

販売単価：前年度100円＋増額分30円＝130円

単位貢献利益：販売単価130円－単位変動費(前年度60円＋増額分30円)＝40円

固定費総額：前年度固定費総額80,000円＋(▲1,000円)＋3,000円＋2,000円＝84,000円

損益分岐点の販売数量をQ(個)とすると、

単位貢献利益40円×販売数量Q個－固定費総額84,000円＝0円

$$Q = 2,100 \text{ (個)}$$

3. 当年度の計画売上高および計画営業利益

計画販売数量：損益分岐点の販売数量2,100個÷(1－安全余裕率20%)＝2,625個

計画売上高：販売単価130円×計画販売数量2,625個＝341,250円(ア)

計画営業利益：単位貢献利益40円×計画販売数量2,625個－固定費総額84,000円

$$= 21,000 \text{ 円 (イ)}$$

×社における決算が承認され…云々という語句割には、

【資料】の金額が小さすぎて戸惑、たかも知れない。

つまり、「総額」ではなく「単価」が与えられているのか？と思、たかも知れない。

しかし、「単価」については、「販売単価」という言葉が用いられており、

そう考えると、「製造変動費」、「製造固定費」、「販売変動費」、
「販売固定費」、「一般管理費」は、「総額」と解釈せざるを得ない。

問題文の前提条件から、CVP分析の問題であることは分かって、

そうであれば、利益管理の語であるから、「貢献利益」を算定しないと、

先に進めない！と考えて、そのためには、「販売単価」を算定する必要がある！という思考までたどってほしかった。

問題12

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 予算管理

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

現場の情報を活用するために部門管理者に各部門の予算を主体的に編成させる方式をとる場合、トップ・マネジメントが予算編成方針を示すこともある。

P290, 281
参加型予算で、予算編成方針が示達されるケースあり。

イ. 正 P280

ウ. 誤

日本企業では、実行予算の編成やローリング予算などが用いられてきた。

P280

エ. 正 P262 脚注1

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題12

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 予算管理 (販売量差異と組合せ差異)

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

単位当たり予算貢献利益

製品 X *1) 80円

製品 Y *2) 70円

予 算 貢献利益	販売量差異 (省 略)	セールズ・ミックス差異 X : 24,000円(不利) Y : 21,000円(有利) 計 : 3,000円(不利)
-------------	----------------	--

	予算販売量	予算販売量'	実際販売量
製品 X	2,800個 (7/12)	2,660個 (7/12)	2,360個
製品 Y	2,000個 (5/12)	1,900個 (5/12)	2,200個
合計	4,800個	4,560個	4,560個

*1) 販売価格160円－単位当たり変動費 80円

*2) 販売価格200円－単位当たり変動費130円

この矢印の向きが超重要!!